都における施策の方向性

令和元年度における東京都の認知症施策

認知症対策の

総合的な推進

◆新規事業　●拡充事業

**●認知症疾患医療センターの運営**

（52か所、751百万円）

・専門医療相談､専門医療の提供､地域連携

の推進､人材育成､初期集中支援チームの活動支援､家族介護者支援等を実施

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 指定数（H31.4.1現在） |
| 地域拠点型 | 12か所 |
| 地域連携型 | 40か所 |

**●島しょ地域等の医療従事者等に対する相談支援体制を整備**

（認知症支援推進センターにおいて実施）

**◆認知症検診の推進**

（認知症とともに暮らす地域あんしん事業）

**○認知症支援コーディネーターを配置**

**する区市町村を支援**（包括補助事業）

**●認知症支援推進センターの運営** （東京都

健康長寿医療センターに設置、66百万円)

・認知症サポート医などの医療専門職向けの

研修や区市町村への支援等を実施

**○医療従事者向け研修の実施** (19百万円)

・歯科医師､薬剤師､指導的役割にある看護

師に対し、認知症対応力向上研修を実施

　＊かかりつけ医や一般の看護師向け研修は、

地域拠点型認知症疾患医療センターで実施

**○認知症介護研修の実施** （137百万円）

・介護従事者、地域密着型サービス事業者

等向けの研修を実施

**〇区市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員､認知症地域支援推進員向け研修の実施** (19百万円)

**●認知症とともに暮らす地域あんしん事業**（384百万円）

・認知症検診を推進し、早期診断・対応を促進

・認知症の初期段階からの継続的な支援体制づくりを推進

・介護サービス事業所に｢日本版BPSDケアプログラム｣を普及

**◆若年性認知症支援事業**（23百万円）

・企業向けセミナーの開催、事業所等向けマニュアルの作成

**○若年性認知症総合支援センターの運営**（2か所､51百万円）

・ワンストップの相談窓口の設置、関係機関への支援を実施

**○区市町村のネットワークづくり､認知症予防､若年性認知症対策、介護者支援等の取組を推進** (包括補助事業)

**○キャラバンメイト養成・認知症サポーターの育成支援**

**○行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営**

**○高齢者権利擁護の推進**　（50百万円）

**●認知症高齢者グループホームの整備**　(2,166百万円)

令和元年度における認知症施策 **（令和元年度予算額：37億円）**

認知症の人と家族を支える地域づくり

認知症の容態に応じた

適時・適切な支援の提供

認知症の人と家族を支える人材の育成

 都における認知症高齢者（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上）は、

２０２５年には約５６万人（高齢者人口の17.2％）に達する見込み

　⇒ 認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症の容態

に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けられる体制を構築

・都民ファーストでつくる｢新しい東京｣～2020年に向けた実行プラン（H28.12策定)

**【ダイバーシティ】**　　政策の柱２　高齢者が安心して暮らせる社会

　　　　　　　　　　　　　　　　政策展開２　認知症に関する総合的な施策の推進

・重点政策方針2018「Tokyo　ともに創る、ともに育む」（H30.7策定）

【戦略６】 人生100年時代を豊かに暮らせるまち

認知症の方と家族を支える地域づくりの推進

**○ 認知症対策推進事業** ： 東京都認知症対策推進会議及び専門部会において、中長期的な認知症対策を検討

（5百万円）　　パンフレット「知って安心認知症」、ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」等による普及啓発を促進

の運営